

平成25年度

姫路市財務諸表
(総務省方式改訂モデル)

姫路市
平成27年3月

目 次

I 普通会計バランスシート	
1 普通会計バランスシートの作成手法	1
2 普通会計バランスシートから見た姫路市の財政状況	3
3 分析指標	4
平成25年度姫路市普通会計貸借対照表	9
II 普通会計行政コスト計算書	
1 普通会計行政コスト計算書の作成手法	12
2 普通会計行政コスト計算書から見た姫路市の状況	12
3 分析指標	13
平成25年度姫路市普通会計行政コスト計算書	16
III 普通会計純資産変動計算書	
1 普通会計純資産変動計算書の作成手法	18
2 普通会計純資産変動計算書から見た姫路市の状況	18
平成25年度姫路市普通会計純資産変動計算書	20
IV 普通会計資金収支計算書	
1 普通会計資金収支計算書の作成手法	21
2 普通会計資金収支計算書から見た姫路市の状況	21
平成25年度姫路市普通会計資金収支計算書	24
V 平成25年度と平成24年度の比較(普通会計)	25
VI 財務書類4表の関係	27
VII 連結財務諸表	
1 連結財務諸表の作成手法	29
2 連結財務諸表から見た姫路市の状況	32
平成25年度姫路市連結財務諸表	34
VIII 用語説明	46

I 普通会計バランスシート

1 普通会計バランスシートの作成手法

このバランスシートは、原則として総務省が平成19年10月17日に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」の基準に従い作成したものです。

作成手法に関する主な事項は、次のとおりです。

(1) 対象会計範囲

普通会計を対象として作成しています。本市の普通会計は、次の4会計を合わせたものです。

- ・ 一般会計
- ・ 母子・寡婦福祉資金貸付特別会計
- ・ 奨学学術振興事業特別会計
- ・ 財政健全化調整特別会計

※水洗便所普及奨励事業特別会計と土地取得特別会計は22年度末をもって廃止

(2) 作成基準日

平成25年度（平成26年3月31日）を作成基準日としています。

ただし、出納整理期間（平成26年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表（以下「決算統計」という。）」を基礎数値としています。

(4) 公共資産の評価方法

公共資産のうち「有形固定資産」の評価の基準は、取得原価主義によることとし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを有形固定資産の取得原価としています。

また、「売却可能資産」については、普通財産のうち山林を除いたものとし、固定資産評価額を参考に算出した額としています。

(5) 減価償却

土地を除く公共資産については、次に掲げる耐用年数を用いて、残存価額ゼロの定額法により減価償却を行っています。

【普通会計バランスシート耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	造林	25
砂防	50	林道	48
海岸保全	30	治山	30
港湾	49	砂防	50
都市計画		漁港	50
街路	48	農業農村整備	20
都市下水路	20	海岸保全	30
区画整理	40	その他	25
公園	40	商工	25
その他	25	消防	
住宅	40	庁舎	50
空港	25	その他	10
その他	25	総務	
教育	50	庁舎等	50
福祉		その他	25
保育所	30		
その他	25		

(6) 有形固定資産の表示科目

決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は次のとおりです。

貸借対照表上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

(7) 投資損失引当金

投資損失引当金とは、投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め引当計上しておくものです。引当金の設定対象は、市場価格のない連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金のうち、実質価額が貸借対照表価額と

比較して 30%以上低下しているものとなります。

本市の場合、次の 1 団体が投資損失引当金の対象団体となっています。資産より負債の金額が大きいことから、引当額は出資金全額の△80,000 千円となっています。

(単位:千円)

団体名	取得原価 (市出資金)	資本金 A	資本 (資産－負債) B	B/A
姫路ウォーターフロント(株)	80,000	200,000	△ 143,507	△ 71.8%
投資損失引当金	△ 80,000			

(8) 回収不能見込額

投資等に係る回収不能見込額は、貸付金及び長期延滞債権（収入未済額のうち当初調定年度が前年度以前のもの）に関し、翌年度以降に回収不能と見込まれている額を計上しています。また、流動資産の未収金に係る回収不能見込額は、決算年度に調定した地方税や使用料などの収入未済額について、翌年度以降に回収不能と見込まれる額を計上しています。

なお、本市の場合、回収不能と見込まれる額の算定については、過去 3 年間の不納欠損率から算出しています。

2 普通会計バランスシートから見た姫路市の財政状況

昭和 44 年度から平成 25 年度までの 45 年間に形成した資産残高は 1 兆 934 億円となります。

(内訳)

「公共資産」 土地・建物等の有形固定資産等 1 兆 151 億円

「投資等」 投資及び出資金、貸付金等 524 億円

「流動資産」 歳計現金や財政調整基金等 259 億円

これらの資産の取得財源としての「負債」は 2,300 億円で、資産総額の 21.0%にあたり、資産から負債を差し引いた「純資産」は 8,634 億円で、資産総額の 79.0%となっています。

(1) 資産の部

資産の中で公共資産は、92.8% (1 兆 151 億円) を占めていますが、そのうち土

地は 39.8% (4,044 億円) となっています。

行政目的別にみると、生活インフラ・国土保全（道路、公園など）6,114 億円、教育（学校、社会教育施設など）2,057 億円が大きな割合を占めています。

(2) 負債の部

負債の中では、地方債は、未償還残高を固定負債（翌々年度以降償還予定額）と流動負債（翌年度償還予定額）に区分していますが、合計すると 1,997 億円になります。

また、退職給与引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で、287 億円となっています。なお、翌々年度以降支払予定退職手当等引当金を固定負債に、翌年度支払予定退職手当を流動負債に計上しています。

(3) 純資産の部

純資産の部とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を引いた残額となります。

純資産のうち「公共資産等整備国県補助金等」は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分で 1,425 億円となっています。また、公共資産等に充てられた一般財源を指している「公共資産等整備一般財源等」は 8,032 億円、将来自由な財源として使用できる「その他一般財源等」は△880 億円、新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額などの合計額である「資産評価差額」は 57 億円となっています。

3 分析指標

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合から、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100・ 社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100 |
|--|

① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)

$$\frac{\text{(純資産合計)} \quad 863,432,788 \text{千円}}{\text{(公共資産合計)} \quad 1,015,111,373 \text{千円}} \times 100 = 85.1\%$$

② 社会資本形成の将来世代負担比率(%)

$$\frac{\text{(地方債残高)} \quad 199,618,888 \text{千円}}{\text{(公共資産合計)} \quad 1,015,111,373 \text{千円}} \times 100 = 19.7\%$$

社会資本の形成に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

本市の社会資本形成の過去及び現役世代負担比率は 85.1%で、社会資本形成の将来世代負担比率は 19.7%となっています。都市における平均的な値としては、過去及び現役世代負担比率は 50%~90%の間、将来世代負担比率は 15%~40%の間であるとされており、平均的な水準であるといえます。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産には何年分の歳入が充当されたのかを見ることができます。

$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$
--

歳入額対資産比率

$$\frac{\text{(資産合計)} \quad 1,093,413,057 \text{千円}}{\text{(歳入総額)} \quad 215,872,897 \text{千円}} = 5.1 \text{年}$$

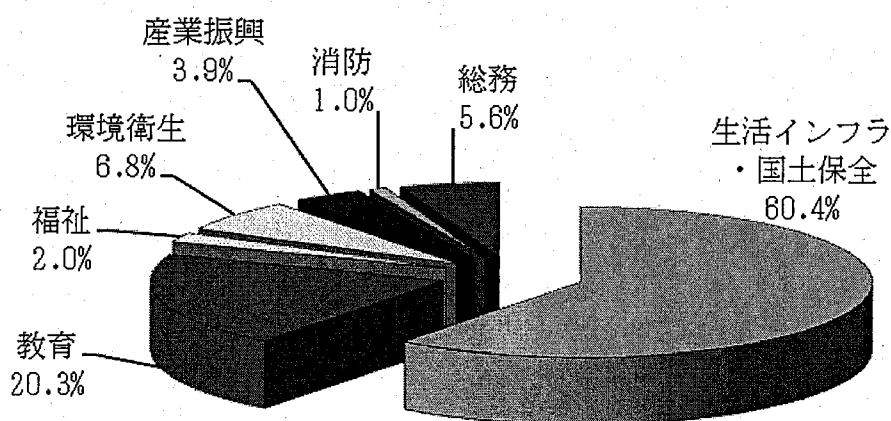
一般的に、この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方で整備された社会資本の維持管理に経常的なコストが発生します。

平均的な値は、3年~7年の間とされており、本市の値は 5.1年であることから、平均的な水準であるといえます。

(3) 有形固定資産の行政目的割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	金額(千円)	構成割合(%)
生活インフラ・国土保全	611,411,835	60.4
教育	205,720,693	20.3
福祉	19,957,851	2.0
環境衛生	69,496,660	6.8
産業振興	39,318,270	3.9
消防	9,751,602	1.0
総務	57,110,458	5.6
合計	1,012,767,369	100.0



「生活インフラ・国土保全」の割合が最も高く、有形固定資産全体の60.4%を占めています。次いで「教育」の20.3%となっており、これまで道路や公園などのインフラ整備、小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。

(4) 市民一人当たり普通会計貸借対照表【参考資料1 (11P)】

貸借対照表の各項目の数字を市民一人当たりで算出しています。

算定に用いる人口は、年度末時点の住民基本台帳人口としています。

市民一人当たりの資産総額は 2,015,125 円で、負債総額は 423,846 円となっています。

平均的な値は、一人当たり資産が 100 万円～200 万円、一人当たり負債が 30 万円～100 万円の間とされており、ほぼ平均的な水準であるといえます。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

行政目的	償却資産 取得価額 A (千円)	減価償却 累計額 B (千円)	資産老朽化 比率 B/A (%)
生活インフラ・国土保全	559,625,928	227,895,005	40.7%
教育	271,368,549	114,609,154	42.2%
福祉	31,222,301	19,647,872	62.9%
環境衛生	116,803,635	69,258,737	59.3%
産業振興	68,540,748	37,441,673	54.6%
消防	20,213,034	13,563,352	67.1%
総務	56,566,167	33,558,401	59.3%
合計	1,124,340,362	515,974,194	45.9%

上の表から福祉施設の資産老朽化比率が 62.9%、消防施設が 67.1%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることが分かります。また、本市の資産全体の資産老朽化比率 45.9%は、全体の平均的な値は 35%～50%の間とされていることから、平均的な水準であるといえます。

(6) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行わなければならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

地方債の償還可能年数（年）

= 地方債残高 ÷ 経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

$$\frac{\text{（地方債残高）} \quad 199,618,888 \text{千円}}{\text{（経常的収支額）} \ast \quad 41,406,602 \text{千円}} = 4.8 \text{年}$$

※ 地方債発行額及び基金取崩額を除く

本市の地方債の償還可能年数は4.8年となっています。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。平均的な値は、3年～9年の間であり、平均的な水準にあるといえます。

有形固定資産明細表（平成25年度）

（単位：千円）

区分	土地 A	償却資産				償借対照表計上額 A + D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D = B - C		
				うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	279,680,912	559,625,928	227,895,005	12,195,898	331,730,923	611,411,835
道路	61,922,870	142,500,231	58,852,857	2,901,945	83,647,374	145,570,244
橋りょう	3,836,268	9,571,092	2,834,817	152,664	6,736,275	10,572,543
河川	24,417,015	73,896,966	29,808,864	1,481,793	44,088,102	68,505,117
砂防	1,007	2,505	1,138	50	1,367	2,374
海岸保全						
港湾	6,076	189,895	28,002	3,875	161,893	167,969
都市計画	180,490,050	264,532,108	101,575,246	6,030,730	162,956,862	343,446,912
街路	84,370,003	52,268,641	19,124,900	1,068,704	33,143,741	117,513,744
都市下水道	469	34,454	34,454	1,652		469
区画整理	37,204,312	111,970,370	36,926,992	2,587,736	75,043,378	112,247,690
公園	57,805,433	97,225,807	42,456,064	2,372,638	54,769,743	112,575,176
その他	1,109,833	3,032,836	3,032,836			1,109,833
住宅	7,712,190	66,953,693	33,177,755	1,588,272	33,775,938	41,488,128
空港						
その他	1,295,436	1,979,438	1,616,326	36,569	363,112	1,658,548
教育	48,961,298	271,368,549	114,609,154	5,290,974	156,759,395	205,720,693
小学校	16,595,443	110,587,876	48,324,281	2,179,003	62,263,595	78,859,038
中学校	10,146,649	65,663,775	28,513,093	1,278,801	37,150,682	47,297,331
高等学校	462,335	9,951,905	3,796,829	192,181	6,155,076	6,617,411
幼稚園	3,269,366	11,683,067	5,431,571	229,594	6,251,496	9,520,862
特殊学校	127,201	2,223,039	581,534	42,693	1,641,505	1,768,706
社会教育	13,771,272	39,107,877	16,046,003	777,533	23,061,874	36,833,146
その他	4,589,032	32,151,010	11,915,843	591,169	20,235,167	24,824,199
福祉	8,383,422	31,222,301	19,647,872	836,539	11,574,429	19,957,851
保育所	1,275,593	5,557,407	3,438,239	99,437	2,119,168	3,394,761
その他	7,107,829	25,664,894	16,209,633	737,102	9,455,261	16,563,090
環境衛生	21,951,762	116,803,635	69,258,737	3,989,465	47,544,898	69,496,660
清掃	11,783,706	96,196,574	54,130,365	3,253,887	42,066,209	53,849,915
ごみ処理	10,437,011	73,853,755	37,484,846	2,473,461	36,368,909	46,805,920
し尿処理	1,344,659	22,319,093	16,622,635	779,583	5,696,458	7,041,117
その他	2,036	23,726	22,884	843	842	2,878
保健衛生	701,114	3,860,410	3,423,731	122,252	436,679	1,137,793
その他	9,466,942	16,746,651	11,704,641	613,326	5,042,010	14,508,952
産業振興	8,219,195	68,540,748	37,441,673	1,556,424	31,099,075	39,318,270
労働	485,263	1,480,378	1,247,880	25,826	232,498	717,761
農林水産業	4,774,473	52,347,937	27,773,504	1,086,740	24,574,433	29,348,906
造林	32,291	287,775	210,936	8,638	76,839	109,130
林道	220,562	1,705,700	761,525	35,153	944,175	1,164,737
治山	107,218	1,069,581	470,586	27,250	598,995	706,213
砂防	2,205	7,922	4,205	158	3,717	5,922
漁港	247,921	24,618,793	6,711,678	483,584	17,907,115	18,155,036
農業農村整備	2,435,771	14,274,487	12,794,173	212,561	1,480,314	3,916,085
海岸保全	3,230	46,574	18,711	1,393	27,863	31,093
その他	1,725,275	10,337,105	6,801,690	318,003	3,535,415	5,260,690
商工	2,959,459	14,712,433	8,420,289	443,858	6,292,144	9,251,603
国立公園等	16,380	2,565,907	231,874	85,055	2,334,033	2,350,413
観光	1,970,260	8,027,371	5,473,577	254,327	2,553,794	4,524,054
その他	972,819	4,119,155	2,714,838	104,476	1,404,317	2,377,136
消防(警察)	3,101,920	20,213,034	13,563,352	613,620	6,649,682	9,751,602
庁舎	654,599	4,538,752	1,174,659	90,265	3,364,093	4,018,692
その他	2,447,321	15,674,282	12,388,693	523,355	3,285,589	5,732,910
総務	34,102,692	56,566,167	33,558,401	1,519,294	23,007,766	57,110,458
庁舎等	9,547,635	24,782,980	12,097,887	463,688	12,685,093	22,232,728
その他	24,555,057	31,783,187	21,460,514	1,055,606	10,322,673	34,877,730
合計	404,401,201	1,124,340,362	515,974,194	26,002,214	608,366,168	1,012,767,369

平成25年度 姫路市普通会計貸借対照表 (市民一人当たり)

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
(市民一人当たり 円)		(市民一人当たり 円)	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	181,261,125 (334,058)
①生活インフラ・国土保全	611,411,835 (1,126,812)	(2) 長期未払金	
②教育	205,720,693 (379,136)	①物件の購入等	
③福祉	19,957,851 (36,782)	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	69,496,660 (128,080)	③その他	
⑤産業振興	39,318,270 (72,462)	長期未払金計	
⑥消防	9,751,602 (17,972)	(3) 退職手当引当金	26,215,085 (48,313)
⑦総務	57,110,458 (105,253)	固定負債合計	207,476,210 (382,371)
有形固定資産合計	1,012,767,369 (1,866,497)		
(2) 売却可能資産	2,344,004 (4,320)	2 流動負債	
公共資産合計	1,015,111,373 (1,870,817)	(1) 翌年度償還予定地方債	18,357,763 (33,833)
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
2 投資等		(3) 未払金	
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,543,000 (4,687)
①投資及び出資金	8,402,637 (15,486)	(5) 賞与引当金	1,603,296 (2,955)
②投資損失引当金	△ 80,000 (△147)	流動負債合計	22,504,059 (41,475)
投資及び出資金計	8,322,637 (15,339)		
(2) 貸付金	2,931,839 (5,403)	負 債 合 計	229,980,269 (423,846)
(3) 基金等			
①退職手当目的基金		[純資産の部]	
②その他特定目的基金	31,132,633 (57,376)	1 公共資産等整備国県補助金等	142,544,023 (262,704)
③土地開発基金	5,000,000 (9,215)	2 公共資産等整備一般財源等	803,247,776 (1,480,360)
④その他定額運用基金	250,000 (461)	3 その他一般財源等	△ 88,023,812 (△162,225)
⑤退職手当組合積立金		4 資産評価差額	5,664,801 (10,440)
基金等計	36,382,633 (67,052)	純 資 産 合 計	863,432,788 (1,591,279)
(4) 長期延滞債権	5,049,569 (9,306)		
(5) 回収不能見込額	△ 259,496 (△478)		
投資等合計	52,427,182 (96,622)		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	14,148,991 (26,076)		
②減債基金	1,709,543 (3,151)		
③歳計現金	8,638,852 (15,921)		
現金預金計	24,497,386 (45,148)		
(2) 未収金			
①地方税	1,316,897 (2,427)		
②その他	72,801 (134)		
③回収不能見込額	△ 12,582 (△23)		
未収金計	1,377,116 (2,538)		
流動資産合計	25,874,502 (47,686)		
資 産 合 計	1,093,413,057 (2,015,125)	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,093,413,057 (2,015,125)

※ 平成26年3月31日時点の住民基本台帳人口

542,603 人

II 普通会計行政コスト計算書

1 普通会計行政コスト計算書の作成手法

この行政コスト計算書は、原則として総務省が公表している「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」の基準に従い作成したものであり、普通会計バランスシートが基準日における資産、負債等の状況を説明するのに対し、行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務諸表です。

作成手法に関する主な事項は、次のとおりです。

(1) 経常行政コストの範囲

平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金繰入等を加えたものです。

(2) 経常行政コストの分類

行政の目的別経費ごとに性質別経費を示しています。性質別経費は大きく「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4種類に分類しています。

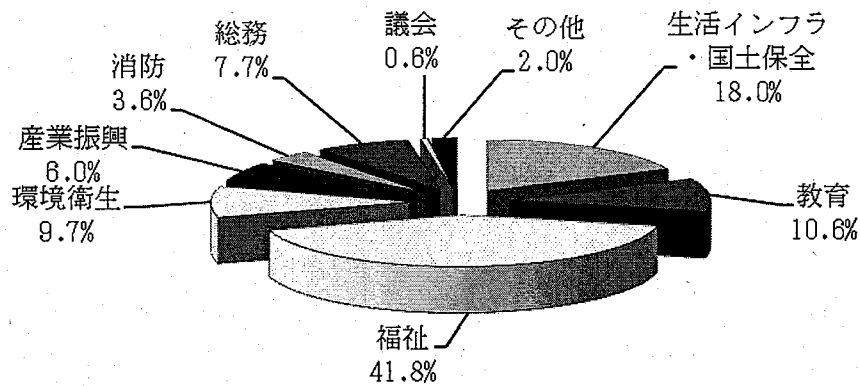
(3) 経常収益

行政コスト計算書は、発生主義に基づいて作成されるため、現年調定額を計上しています。また、収入項目のうち「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」のみを計上し、その他の地方税や国庫（県）支出金などは、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上しています。これは、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけかを把握するためです。

2 普通会計行政コスト計算書から見た姫路市の状況

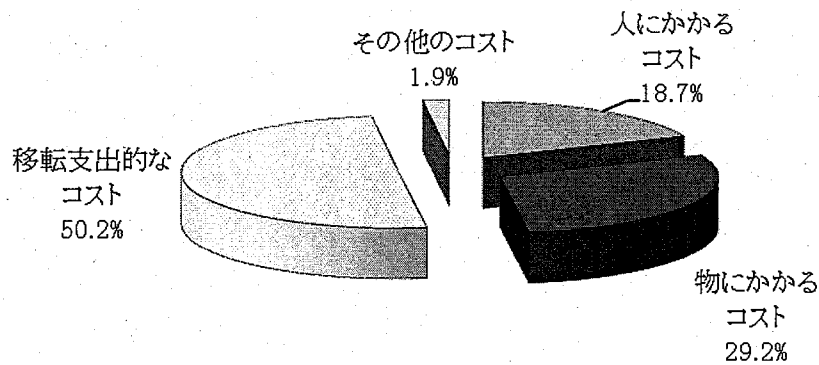
(1) 普通会計行政コストの目的別経費

平成25年度の経常行政コストは1,680億円で、行政目的別では福祉702億円、生活インフラ・国土保全302億円、教育178億円が上位の費目であり、目的別割合は次のグラフのとおりです。



(2) 普通会計行政コストの性質別経費

性質別経費内訳では、人にかかるコスト 313 億円、物にかかるコスト 491 億円、移転支的的なコスト 843 億円、その他のコスト 33 億円となっています。割合は次のグラフのとおりです。



3 分析指標

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(経常収益)	8,970,173 千円	×	100	=	5.3%
(経常行政コスト)	167,949,538 千円				

本市の受益者負担比率は 5.3% となっています。平均的な値は 2%~8% の間とされており、平均的な水準であるといえます。

(2) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(経常行政コスト)	167,949,538 千円	×	100	=	16.5%
(公共資産)	1,015,111,373 千円				

本市の行政コスト対公共資産比率は 16.5% となっています。平均的な値は、10%~30% の間とされており、平均的な水準であるといえます。

(3) 行政コスト対税収等比率

行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が 100% を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に比率が 100% を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)

を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

行政コスト対税収等比率 (%)

＝純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等)) × 100

$$\frac{\text{(純経常行政コスト) 158,979,365千円}}{\text{《(一般財源) 121,769,479千円 + (補助金等受入) 36,919,977千円》}} \times 100 = 100.2\%$$

本市の行政コスト対税収等比率は100.2%となっています。これは過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。また、平均的な値は90%～110%の間とされており、平均的な水準であるといえます。

(4) 市民一人当たり行政コスト計算書【参考資料2 (17P)】

行政コスト計算書の各項目の数字を市民一人当たりで算出しています。

算定に用いる人口は、年度末時点の住民基本台帳人口としています。

市民一人当たりの経常行政コストは309,526円となっており、平均的な値は20万円～50万円とされていることから、平均的な水準であるといえます。

平成25年度 姫路市普通会計行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	27,605,135	16.4%	2,887,604	6,073,566	4,301,642	3,117,273	1,245,768	4,008,070	5,172,716	798,496			
(2)退職手当引当金繰入等	2,160,473	1.3%	264,590	430,853	340,032	288,753	113,755	364,133	343,880	14,477			
(3)賞与引当金繰入額	1,603,296	1.0%	167,711	352,751	249,838	181,050	72,353	232,787	300,430	46,376			
小計	31,368,904	18.7%	3,319,905	6,857,170	4,891,512	3,587,076	1,431,876	4,604,990	5,817,026	859,349			
(1)物件費	21,780,645	13.0%	1,467,875	4,669,445	3,378,637	6,042,741	1,538,695	617,935	3,940,610	87,041			37,666
(2)維持補修費	1,288,856	0.8%	776,252	181,029	75,423	107,595	42,339	19,933	86,285				
(3)減価償却費	26,002,214	15.5%	12,195,898	5,290,974	836,539	3,989,465	1,556,424	613,620	1,519,294				
小計	49,071,715	29.2%	14,440,025	10,141,448	4,290,599	10,139,801	3,137,458	1,251,488	5,546,189	87,041			37,666
(1)社会保障給付	45,408,574	27.0%		382,605	44,489,557	536,412							
(2)補助金等	6,575,651	3.9%	851,059	363,439	1,863,501	725,206	1,118,717	123,609	1,483,408	46,712			
(3)他会計等への支出額	26,770,259	15.9%	11,281,225		13,538,431	1,163,376	787,227						
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,485,357	3.3%	280,288	54,564	1,175,543	108,617	3,662,351	143,116	60,878				
小計	84,239,841	50.2%	12,412,572	800,608	61,067,032	2,533,611	5,568,295	266,725	1,544,286	46,712			
(1)支払利息	2,875,126	1.7%									2,875,126		
(2)回収不能見込計上額	393,952	0.2%									393,952		
(3)その他行政コスト													
小計	3,269,078	1.9%									393,952		
経常行政コスト a	167,949,538		30,172,502	17,799,226	70,249,143	16,260,488	10,137,629	6,123,203	12,907,501	993,102	2,875,126	393,952	37,666
(構成比率)			18.0%	10.6%	41.8%	9.7%	6.0%	3.6%	7.7%	0.6%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	6,717,210		763,405	440,876	914,090	1,311,968	540,916	26,151	545,893		166,620		794,371
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,252,963		233,084	143	1,422,547	3,014	38,395	479,013	72,923				3,844
経常収益合計 d	8,970,173		996,489	441,019	2,336,637	1,314,982	579,311	505,164	618,816		166,620		794,371
d/a	5.34%		3.3%	2.5%	3.3%	8.1%	5.7%	8.2%	4.8%		5.8%		2109.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	158,979,365		29,176,013	17,358,207	67,912,506	14,945,506	9,558,318	5,618,039	12,288,685	993,102	2,708,506	393,952	△ 756,705
													△ 1,216,764

平成25年度 姫路市普通会計行政コスト計算書 (市民一人当たり)

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	50,875	16.4%	5,322	11,193	7,927	5,745	2,296	7,387	9,533	1,472			
(1)人件費	3,882	1.3%	487	794	627	532	210	671	634	27			
(2)退職手当引当金繰入等	2,955	1.0%	309	650	461	334	133	429	554	85			
小計	57,812	18.7%	6,118	12,637	9,015	6,611	2,639	8,487	10,721	1,584			
2	40,141	13.0%	2,705	8,606	6,227	11,137	2,836	1,139	7,262	160			69
(1)物件費	2,376	0.8%	1,431	334	139	198	78	37	159				
(2)維持補修費	47,921	15.5%	22,477	9,751	1,542	7,352	2,868	1,131	2,800				
(3)減価償却費	90,438	29.2%	26,613	18,691	7,908	18,667	5,782	2,307	10,221	160			69
小計	83,686	27.0%		705	81,993	988							
3	12,119	3.9%	1,568	670	3,434	1,337	2,062	228	2,734	86			
(1)社会保険給付	49,337	15.9%	20,791		24,951	2,144	1,451						
(2)補助金等	10,109	3.3%	517	100	2,166	200	6,750	264	112				
(3)他会計等への支出額	155,251	50.2%	22,876	1,475	112,544	4,669	10,263	492	2,846	86			
(4)他団体への公共資産整備補助金等	5,299	1.7%									5,299		
小計	726	0.2%										726	
4													
(1)支払利息													
(2)回収不能見込計上額													
(3)その他行政コスト													
小計	6,025	1.9%									5,299	726	
経常行政コスト a	309,526		55,607	32,803	129,467	29,967	18,684	11,286	23,788	1,830	5,299	726	69
(構成比率)			18.0%	10.6%	41.8%	9.7%	6.0%	3.6%	7.7%	0.6%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	12,380		1,407	813	1,685	2,418	997	48	1,006		307		1,464	2,235
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,152		429		2,622	6	71	883	134					7
経常収益合計 d	16,532		1,836	813	4,307	2,424	1,068	931	1,140		307		1,464	2,242
d/a	5.34%		3.3%	2.5%	3.3%	8.1%	5.7%	8.2%	4.8%		5.8%		2121.7%	
(差引)純経常行政コスト a-d	292,994		53,771	31,990	125,160	27,543	17,616	10,355	22,648	1,830	4,992	726	△ 1,395	△ 2,242
一般財源振替額														

※ 平成26年3月31日時点の住民基本台帳人口

542,603 人

Ⅲ 普通会計純資産変動計算書

1 普通会計純資産変動計算書の作成手法

この純資産変動計算書は、原則として総務省が公表している「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」の基準に従い作成したものであり、バランスシートの「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。また、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分なので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

2 普通会計純資産変動計算書から見た姫路市の状況

(1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

本市の純資産の増減状況を見ると、純経常行政コストで1,590億円の費用を要していますが、一般財源及び補助金等受入の財源が合計1,652億円になるため、これだけで差引き62億円の財源増加になっています。

(2) 臨時損益

臨時的な要因によるコストや収入として、災害復旧事業費と公共資産除売却損益などが発生しています。

(3) 科目振替

純資産の増減はないが、各科目間で財源の移動があった場合は、科目振替でその内訳を見ることができます。

科目振替の代表的なものとして「減価償却による財源増」がありますが、これは償却資産の財源である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」が減価償却分だけ減少し、その分が「その他一般財源等」に振り替えられたものであり、260億円は普通会計行政コスト計算書の減価償却費と一致します。

それとは反対に、新たな公共資産の整備と貸付金・出資金等への財源投入として「その他一般財源等」から「公共資産整備」や「貸付金・出資金等」への資産形成

に投入された一般財源等の金額が分かります。

また、地方債償還に伴う財源振替は、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということとなります。従って、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ振り替える必要があります。

本市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債 142 億円を一般財源で償還したため、これが「公共資産等整備一般財源等」として拘束されていたことを表しています。

平成25年度 姫路市普通会計純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	859,706,413	140,565,017	796,855,958	△ 79,896,432	2,181,870
純経常行政コスト	△ 158,979,365			△ 158,979,365	
一般財源					
地方税	93,247,005			93,247,005	
地方交付税	17,104,378			17,104,378	
その他行政コスト充当財源	11,418,096			11,418,096	
補助金等受入	43,432,911	6,512,934		36,919,977	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 78,068			△ 78,068	
公共資産除売却損益	543,383			543,383	
投資損失				0	
その他の臨時損益	△ 6,600,364			△ 6,600,364	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			18,431,161	△ 18,431,161	
公共資産処分による財源増		0	△ 22,798	178,266	△ 155,468
貸付金・出資金等への財源投入			13,125,110	△ 13,125,110	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 15,124	△ 17,836,681	17,851,805	
減価償却による財源増		△ 4,518,804	△ 21,483,410	26,002,214	
地方債償還に伴う財源振替			14,178,436	△ 14,178,436	
資産評価替えによる変動額	85,297				85,297
無償受贈資産受入	3,553,102				3,553,102
その他	0			0	
期末純資産残高	863,432,788	142,544,023	803,247,776	△ 88,023,812	5,664,801

IV 普通会計資金収支計算書

1 普通会計資金収支計算書の作成手法

この資金収支計算書は、原則として総務省が公表している「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」の基準に従い作成したものであり、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、一会計年度における行政活動の状況を資金の流れから説明する財務書類です。

2 普通会計資金収支計算書から見た姫路市の状況

(1) 経常的収支の状況

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入を計上しており、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

本市の支出額は多い順に、社会保障給付 454 億円、人件費 303 億円、物件費 218 億円で、経常的な支出の合計は 1,240 億円となっています。それに対して収入額は、地方税 933 億円、国県補助金等 359 億円、地方交付税 171 億円となっており、合計 1,754 億円の経常的な収入があります。これにより、経常的収支差額は 514 億円となり、公共資産整備や地方債償還などに充当することになります。

(2) 公共資産整備収支の状況

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入を計上しており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されます。

支出には、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充てられるものを計上しています。

本市では大部分が自団体で行う公共資産整備に係る支出であり、312 億円を計上しています。合計では 377 億円が公共資産整備のために支出していることがわかります。

一方、収入には、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などを計上しています。

本市の収入合計額は 167 億円で地方債発行額 83 億円などを計上しています。

この結果、公共資産整備収支の額は 210 億円の赤字となっていますが、これは

経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

(3) 投資・財務的収支の状況

投資・財務的収支の部には、出資、貸付、基金の積立、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入を計上しており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額を計上しています。

本市の合計支出額は 455 億円で、地方債償還額 190 億円、貸付金 134 億円、他会計等への公債費充当財源繰出支出 104 億円などとなっています。

一方、収入には、支出の財源となった国県補助金等の他、貸付金の回収額や公共資産の売却収入を計上しています。

本市の合計収入額は 156 億円で、貸付金回収額 76 億円などとなっています。

この結果、投資・財務的収支差額は 299 億円の赤字となっており、これは一般財源で賄われていることとなります。

(4) 当年度の歳計現金の増減

経常的収支差額 514 億円を公共資産整備収支差額△210 億円及び投資・財務的収支差額△299 億円に補てんすると、平成 25 年度末の全体収支は 5 億円の黒字となります。

これを前年度末の現金残高（期首歳計現金残高）81 億円に加えると、平成 25 年度末の現金残高（期末歳計現金残高）は、86 億円となります。

(5) 基礎的財政収支に関する情報

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多く、重要な指標とされています。

収入総額	207,786,655 千円
地方債発行額	△ 21,509,500 千円
（うち臨時財政対策債発行額）	（9,857,900）千円
財政調整基金等取崩額	0 千円
支出総額	△ 207,234,045 千円
地方債元利償還額	21,865,517 千円
（うち臨時財政対策債元利償還額）	（3,434,660）千円
財政調整基金等積立額	48,195 千円
基礎的財政収支	956,822 千円
基礎的財政収支（臨時財政対策債を除く）	（7,380,062）千円

本市の25年度のプライマリーバランスは、+10億円となっており、健全で持続可能な財政運営であるといえます。

平成25年度 姫路市普通会計資金収支計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	30,358,955
物件費	21,780,645
社会保障給付	45,408,574
補助金等	6,575,651
支払利息	2,875,126
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	15,598,566
その他支出	1,366,924
支出合計	123,964,441
地方税	93,271,123
地方交付税	17,104,378
国県補助金等	35,940,599
使用料・手数料	5,913,393
分担金・負担金・寄附金	1,925,854
諸収入	2,096,459
地方債発行額	9,858,300
基金取崩額	176,619
その他収入	9,119,237
収入合計	175,405,962
経常的収支額	51,441,521

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	31,184,922
公共資産整備補助金等支出	5,485,357
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,060,341
支出合計	37,730,620
国県補助金等	7,488,712
地方債発行額	8,351,200
基金取崩額	114,525
その他収入	766,517
収入合計	16,720,954
公共資産整備収支額	△ 21,009,666

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	13,446,622
基金積立額	2,709,696
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	10,389,967
地方債償還額	18,992,699
支出合計	45,538,984
国県補助金等	3,600
貸付金回収額	7,610,912
基金取崩額	3,300,364
地方債発行額	3,300,000
公共資産等売却収入	535,550
その他収入	909,313
収入合計	15,659,739
投資・財務的収支額	△ 29,879,245

当年度歳計現金増減額	552,610
期首歳計現金残高	8,086,242
期末歳計現金残高	8,638,852

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は30,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,308千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

臨時財政対策債については、実質的には交付税の振り替わりであることから、臨時財政対策債を除いた数値もカッコ書きで算出しています。

収入総額	207,786,655	千円
地方債発行額	△ 21,509,500	千円
(うち臨時財政対策債発行額)	(9,857,900)	千円
財政調整基金等取崩額	0	千円
支出総額	△ 207,234,045	千円
地方債元利償還額	21,865,517	千円
(うち臨時財政対策債元利償還額)	(3,434,660)	千円
財政調整基金等積立額	48,195	千円
基礎的財政収支	956,822	千円
基礎的財政収支(臨時財政対策債を除く)	(7,380,062)	千円

V 平成 25 年度と平成 24 年度の比較（普通会計）

① 平成 25 年度と平成 24 年度の普通会計バランスシート比較

前年度と比較して次のように増減しました。

資 産： 63 億円 の増加
 負 債： 26 億円 の増加
 純資産： 37 億円 の増加

（単位：億円）

区 分	25 年度	24 年度	増 減
【資産の部】	10,934	10,871	63
1 公共資産	10,151	10,074	77
(1) 有形固定資産			
建物など	6,084	6,071	13
土地	4,044	3,978	66
(2) 売却可能資産	23	25	△2
2 投資等	524	541	△17
3 流動資産	259	256	3
【負債の部】	2,300	2,274	26
1 地方債	1,997	1,971	26
2 未払金	0	2	△2
3 退職手当引当金	287	285	2
4 賞与引当金	16	16	0
【純資産の部】	8,634	8,597	37

資産の部では、公共資産のうち、有形固定資産について、建物などへの投資（施設整備）が、減価償却費の金額を上回ったために 13 億円の増、土地については道路・街路、公園等で 66 億円の増となりました。また、投資等については財政健全化基金の取り崩し等により 17 億円の減となり、資産の部全体では 63 億円の増となっています。

負債の部では、地方債残高が、施設整備等に伴う起債が 26 億円増えたことなどにより、全体として 26 億円の増となっています。

その結果、純資産は、37 億円の増となり、施設・インフラの整備に対して借金（負債）に過度に頼らず、堅実な資産形成を行ってきたといえます。

② 平成 25 年度と平成 24 年度の普通会計行政コスト計算書比較

(単位：億円)

項 目	25 年度	24 年度	増減
人にかかるコスト 人件費や退職手当引当繰入など	313	325	△12
物に係るコスト 物件費、維持修繕費や減価償却費	491	486	5
移転支的的なコスト 社会保障給付や補助金など	843	830	13
その他のコスト 公債費（支払利子）など	33	36	△3
経常行政コスト合計 (a)	1,680	1,677	3
(事業に対する受益者負担)			
使用料、手数料など	68	66	2
負担金など	22	23	△1
経常収益合計 (b)	90	89	1
純経常行政コスト (a) - (b)	1,590	1,588	2

全体の 19%程度を占める人にかかるコストは、退職手当引当金繰入等の減などにより、前年度比 12 億円の減となりました。

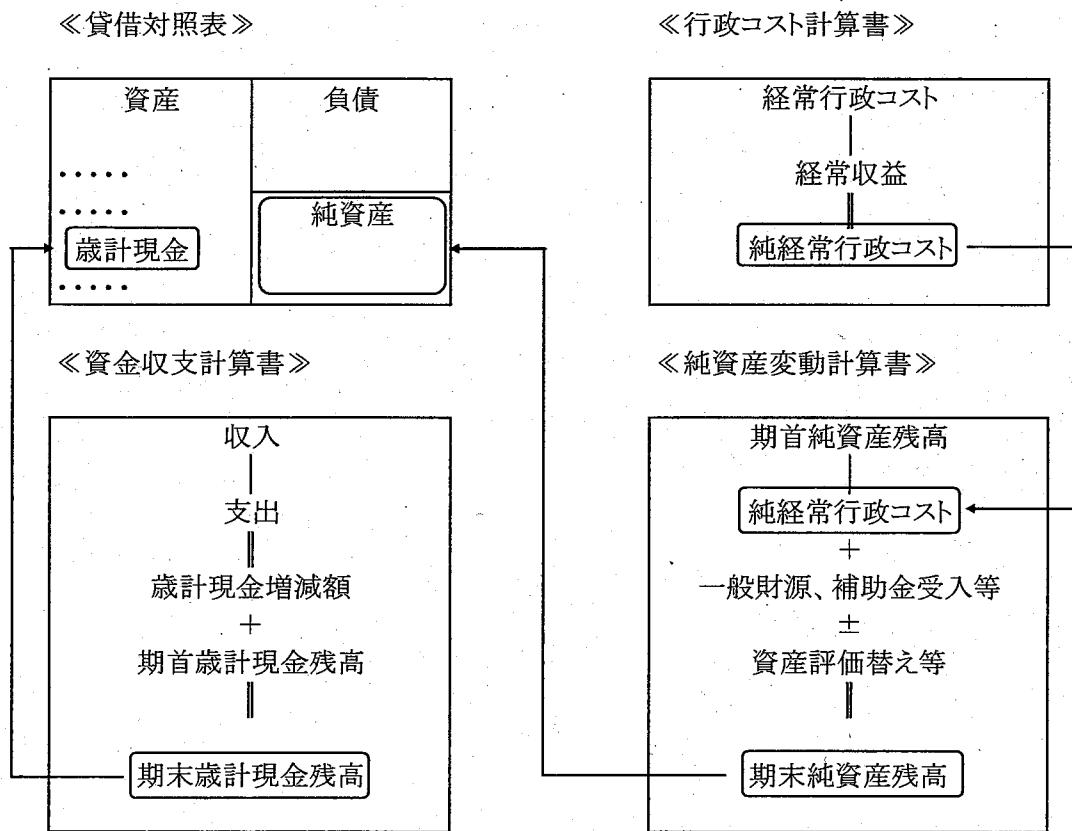
物にかかるコストについては、物件費の増などにより、前年度比 5 億円の増となっています。

移転支的的なコストについては、ひめじ官兵衛プロジェクト推進協議会などへの負担金や生活保護費などの社会保障給付の増により、前年度比 13 億円の増となりました。

経常行政コスト全体で 3 億円の増、経常収益が 1 億円の増、差し引き純経常行政コストは 2 億円の増となりました。

VI 財務書類 4 表の関係

財務書類は 4 つの表から構成されていますが、4 表の関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源、補助金受入等（純資産のプラス要因）で、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致するので、純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。逆に、純資産が増加することとは、資産が増加するか、あるいは負債が減少することになります。すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）ということは、

将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になります。逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る（一般財源及び補助金等で純行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）ということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になります。

また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上している歳計現金の増減明細ということになります。

Ⅶ 連結財務諸表

1 連結財務諸表の作成手法

この連結財務諸表は、原則として総務省が公表している「新地方公会計制度実務研究会報告書」の第3部「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」の基準に従い作成したものです。

作成手法に関する主な事項は、次のとおりです。

(1) 対象会計範囲

① 普通会計

② 公営企業法適用の企業会計

- ・ 水道事業会計
- ・ 都市開発整備事業会計
- ・ 下水道事業会計

※ 平成 23 年度に下水道事業特別会計及び水洗便所普及奨励事業特別会計が企業会計となり、コミュニティ・プラント事業特別会計と統合

③ 公営企業法非適用の企業会計

- ・ 市場事業（中央卸売市場事業特別会計及び食肉センター事業特別会計の市場部分）
- ・ 集落排水事業（集落排水事業特別会計）
- ・ と畜場事業（食肉センター事業特別会計のと畜場部分）

※ 駐車場事業特別会計は平成 24 年度末をもって廃止

④ その他の特別会計

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計

※ 老人保健医療事業特別会計は平成 22 年度末をもって廃止

⑤ 一部事務組合及び広域連合【参考資料 3（42P）】

- ・ にしはりま環境事務組合
- ・ 姫路福崎斎苑施設事務組合
- ・ 中播衛生施設事務組合
- ・ くれさか環境事務組合
- ・ 中播農業共済事務組合
- ・ 兵庫県競馬組合
- ・ 兵庫県後期高齢者医療広域連合

※ 宍粟環境事務組合は平成 24 年度末をもって廃止

※ 「市川町外三ヶ市町共有財産事務組合」及び「加古川市外二市共有公会堂事務組合」については、経費負担がないことから連結対象団体に含めないものとしてしています。

⑥ 地方公社【参考資料4（43P）】

- ・ 姫路市土地開発公社

※ 姫路市土地開発公社は、平成25年10月10日をもって解散

⑦ 第三セクター（外郭団体）【参考資料4（43P）】

- ・ （一財）姫路市まちづくり振興機構
- ・ 姫路ウォーターフロント（株）
- ・ （公財）姫路市救急医療協会
- ・ （公財）姫路・西はりま地場産業センター
- ・ （公財）姫路市中小企業共済センター

※ （財）姫路市まちづくり振興機構は、平成25年4月1日より一般財団法人化され、（一財）姫路市まちづくり振興機構になっています。

※ （財）姫路市救急医療協会は、平成25年4月1日より公益財団法人化され、（公財）姫路市救急医療協会となっています。

※ （財）西播地域地場産業振興センターは、平成25年4月1日より公益財団法人化され、（公財）姫路・西はりま地場産業センターとなっています。

※ （財）姫路市中小企業共済センターは、平成24年4月1日より公益財団法人化され、（公財）姫路市中小企業共済センターとなっています。

※ 平成23年度に（財）姫路市障害者職業自立センターは（社会福祉）姫路市社会福祉事業団に統合されたので、連結対象から除いています。

※ 外郭団体においては、出資比率25%以上50%未満の団体（「イーグレ姫路管理（株）」「アイシーエス姫路市ウェルフェア（株）」「（株）姫路ポートセンター」）が、原則連結対象団体となりますが、役員のうち市関係者の構成比率が過半数を超えていないため、連結対象団体に含めていません。その結果、出資比率が50%以上の団体との連結となっています。

(2) 作成基準日

平成25年度（平成26年3月31日）を作成基準日としています。

ただし、①普通会計、③公営企業法非適用の企業会計、④その他特別会計、⑤一部事務組合及び広域連合については、出納整理期間（平成26年4月1日から5月31日まで）があるため、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。また、⑦の一部団体については、会計期間が異なる団体（4月30日）がありますが、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の普通会計決算統計、公営企業会計決算統計、第三セクター経営状況説明書及び決算関連書類等のデータを基礎数値としています。

(4) 連結手法

原則として、各会計、団体及び法人の個別財務書類の数値を基礎として、必要に応じ読替、修正及び相殺消去を行っています。

また、一部事務組合については、適切な負担割合等に応じて比例連結を行っています。

主な調整内容は、以下のとおりです。

① 決算書類の科目の読替【参考資料5-1、5-2(44、45P)】

なお、各会計及び各団体の有形固定資産の区分については、各会計及び各団体の業務内容等に応じ、別紙参考資料のとおり科目を区分しています。

② 出納整理期間中の現金の受払い等の修正

連結対象法人等には、出納整理期間を持つ会計・団体（普通会計等）と持たない会計・団体・法人（公営企業会計、第三セクター等）が混在しているため、出納整理期間の定めがある会計・団体と、定めのない会計・団体・法人との間で取引があり、出納整理期間中に前年度に帰属する資金の授受がある場合には、当該決算年度末に現金受け払い等が終了したのものとして調整しています。

③ 相殺消去

各会計間において、以下の内容について相殺消去を行っています。

- ・投資と資本
- ・貸付金、借入金等の債権債務
- ・補助金支出と補助金収入
- ・会計間の繰入れ、繰出し
- ・資産購入と売却
- ・委託料の支払と受取
- ・利息の支払と受取

④ その他主な調整事項

- ・公営企業法適用の企業会計の「借入資本金」である企業債は、資本金ではなく負債として計上しています。

2 連結財務諸表から見た姫路市の状況

(1) 連結バランスシート

普通会計の資産に対する負債と純資産の割合はおよそ 2 : 8 ですが、外郭団体まで含めた姫路市の資産に対する負債と純資産の割合はおよそ 3 : 7 です。

普通会計バランスシートと連結バランスシートを比較すると、次のようになります。

(単位:億円)

項 目	普通会計 BS A	連結 BS B	連単倍率 (B/A)
資産合計	10,934	15,187	1.39
(公共資産) ア	10,151	14,036	1.38
負債合計	2,300	4,142	1.80
(地方債残高) イ	1,997	3,710	1.86
純資産合計 ウ	8,634	11,045	1.28
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (ウ/ア)	85.1%	78.7%	-
社会資本形成の将来世代負担比率 (イ/ア)	19.7%	26.4%	-

上の表から、次のことが分かります。

資産については、普通会計が 1 兆 934 億円に対し、連結が 1 兆 5,187 億円で、連単倍率が 1.39 倍となっています。また、負債においては、普通会計が 2,300 億円に対して連結が 4,142 億円で、連単倍率が 1.80 倍となっています。このように、普通会計と連結を比較した場合、資産に比べて負債の差が大きくなっています。つまり、連結の方が社会資本形成の過去及び現世代負担比率より将来世代負担比率の方が高い数値となっており、将来世代による負担が高いことが分かります。これは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、市債の償還年限が普通会計よりも長いことが要因です。

(2) 連結行政コスト計算書

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

$$\frac{\text{(経常収益)} \quad 110,843,313 \text{ 千円}}{\text{(経常行政コスト)} \quad 319,027,349 \text{ 千円}} \times 100 = 34.7\%$$

連結ベースで見ると、受益者負担比率（経常収益÷経常行政コスト）は、34.7%となっています。連結対象には、受益者の負担に基づく独立採算を原則としている事業が多いことから、普通会計単独よりも、受益者負担比率が大幅に高くなっています。

(3) 連結純資産変動計算書

純経常行政コスト 2,082 億円に対して、各特別会計等の補助金等も含めた経常的な財源が 2,183 億円（一般財源+補助金等受入）あり、純経常行政コストの額をカバーしていることから、借金（負債）に頼らずに着実に資産形成を進めているといえます。

(4) 連結資金収支計算書

経常的収支の黒字で公共資産整備収支、投資・財務的収支の赤字を賄い、全体では現金残高は 5 億円の増となっています。これは、普通会計で国県補助金等の経常的収入が大幅に増加したことなど、連結対象の一部の事業で資金の増加要因があったことによるものです。

3 姫路市の連結財務 4 表

姫路市の財務 4 表を次頁以降に掲載しています。なお、参考資料として「連結貸借対照表内訳表」「一部事務組合及び広域連合の概要」「地方公社及び外郭団体の概要」「資産の部（有形固定資産）科目対応表」も掲載しています。

平成25年度姫路市連結財務諸表

平成25年度 姫路市連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
873,840,504	181,261,125
②教育	②公営事業地方債
205,797,587	157,935,681
③福祉	地方公共団体計
19,965,985	339,196,806
④環境衛生	(2) 関係団体
167,772,883	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	556,381
56,036,191	②地方三公社長期借入金
⑥消防	_____
9,751,602	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	_____
57,112,596	関係団体計
⑧収益事業	556,381
331,453	(3) 長期未払金
⑨その他	26,034
_____	(4) 引当金
有形固定資産合計	33,583,196
1,390,608,801	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	29,383,585
10,333,289	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	4,199,611
2,609,389	(5) その他
公共資産合計	35,368
1,403,551,479	固定負債合計
	373,397,785
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
6,577,979	①地方公共団体
(2) 貸付金	30,197,863
2,244,092	②関係団体
(3) 基金等	1,654,275
46,476,481	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	31,852,138
6,540,043	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	680,000
1,343,705	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	3,476,758
△ 579,261	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	2,570,000
62,603,039	(5) 賞与引当金
	1,773,126
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	446,865
43,606,745	流動負債合計
(2) 未収金	40,798,887
4,790,807	負債合計
(3) 販売用不動産	414,196,672
3,901,495	
(4) その他	
269,613	
(5) 回収不能見込額	
△ 12,582	
流動資産合計	純資産合計
52,556,078	1,104,513,924
4 繰延勘定	

資産合計	負債及び純資産合計
1,518,710,596	1,518,710,596

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,896,279 千円
②債務保証又は損失補償	17,402,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	16,300,000 千円)
③その他	19,072,800 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち197,312,066千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は421,614,038千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は633,788,879千円です。

連結行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	30,947,375	9.7%	3,783,989	6,192,267	5,098,822	4,098,403	1,470,155	4,008,070	5,496,930	798,739			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,654,034	0.8%	274,003	430,853	339,963	348,778	537,800	364,133	344,027	14,477			0
1 (3)賞与引当金繰入額	1,770,035	0.6%	217,263	352,751	291,522	246,009	82,602	232,787	300,725	46,376			0
小計	35,371,444	11.1%	4,275,255	6,975,871	5,730,307	4,693,190	2,090,557	4,604,990	6,141,882	859,592			0
(1)物件費	32,551,519	10.2%	4,887,074	4,637,477	4,481,844	10,992,754	2,748,576	617,935	4,080,853	87,240			37,666
(2)維持補修費	2,209,968	0.7%	1,130,216	193,077	76,014	582,558	108,087	19,933	100,083	0			
(3)減価償却費	39,906,944	12.5%	22,018,659	5,298,653	841,081	7,414,989	2,185,246	613,620	1,534,696	0			
小計	74,668,431	23.4%	28,035,949	10,129,207	5,379,039	18,990,301	5,041,909	1,251,488	5,715,632	87,240	0		37,666
(1)社会保障給付	168,959,816	53.0%		392,605	168,039,508	537,703							
(2)補助金等	24,189,797	7.6%	1,724,455	370,071	19,096,971	258,306	1,044,946	123,609	1,524,727	46,712			0
(3)他会計等への支出額	484	0.0%	0	0	0	0	484	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	5,485,357	1.7%	280,288	54,564	1,175,543	108,617	3,662,351	143,116	60,878	0			0
小計	198,635,454	62.3%	2,004,743	807,240	188,312,022	904,626	4,707,781	266,725	1,585,605	46,712	7,220,658		0
(1)支払利息	7,220,658	2.3%											0
(2)回収不能見込計上額	852,810	0.3%											852,810
(3)その他行政コスト	2,278,552	0.7%	604,820	5,325	1,429,469	29,736	91,988	0	117,214	0			0
小計	10,352,020	3.2%	604,820	5,325	1,429,469	29,736	91,988	0	117,214	0	7,220,658		0
経常行政コスト a	319,027,349		34,920,767	17,917,643	200,850,837	24,617,853	11,932,235	6,123,203	13,560,133	993,544	7,220,658	852,810	37,666
(構成比率)			10.9%	5.6%	63.0%	7.7%	3.7%	1.9%	4.3%	0.3%	2.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	6,761,593		763,405	440,876	914,090	1,356,351	540,916	26,151	545,893	0	166,620		794,371	1,212,920
2 分担金・負担金・香附金	58,477,232		306,677	593	57,037,740	519,980	49,591	479,013	72,934	0	0		0	10,704
3 保険料	24,088,482				24,088,482									
4 事業収益	19,645,562		9,542,578	165,439	1	8,846,490	722,050	0	369,024	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,870,424		255,594	841	298,368	99,533	1,208,524	0	7,564	0			0	
経常収益 b	110,843,313		10,868,254	607,749	82,338,681	10,822,354	2,521,081	505,164	995,415	0	166,620	0	794,371	1,223,624
b/a	34.7%		31.1%	3.4%	41.0%	44.0%	21.1%	8.2%	7.3%	0.0%	2.3%	0.0%	2109.0%	
(差引) 経常行政コスト a-b	208,184,036		24,052,513	17,309,894	118,512,156	13,795,499	9,411,154	5,618,039	12,564,718	993,544	7,054,038	852,810	△ 756,705	△ 1,223,624

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,103,522,262
純経常行政コスト	△ 208,184,036
一般財源	
地方税	93,247,005
地方交付税	17,104,378
その他行政コスト充当財源	11,491,521
補助金等受入	96,481,280
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 78,068
公共資産除売却損益	△ 185,067
投資損失	0
収益事業純損失	342
その他	△ 11,787,101
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	260,763
無償受贈資産受入	4,873,086
その他	△ 2,342,706
経費負担割合変更に伴う差額	110,265
期末純資産残高	1,104,513,924

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	34,940,344
物件費	33,679,917
社会保障給付	168,959,823
補助金等	23,924,444
支払利息	7,220,658
その他支出	4,131,119
支 出 合 計	272,856,305
地方税	93,271,123
地方交付税	17,104,378
国県補助金等	87,366,760
使用料・手数料	5,959,605
分担金・負担金・寄附金	57,927,814
保険料	23,580,585
事業収入	20,483,302
諸収入	2,654,817
地方債発行額	9,858,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,370,038
その他収入	10,245,845
収 入 合 計	329,822,567
経常的収支額	56,966,262

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	39,676,454
公共資産整備補助金等支出	5,485,357
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	36,762
支 出 合 計	45,198,573
国県補助金等	9,110,920
地方債発行額	11,330,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	114,525
その他収入	1,022,537
収 入 合 計	21,577,982
公共資産整備収支額	△ 23,620,591

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	6,846,661
基金積立額	3,492,398
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	30,622,032
長期借入金返済額	214,980
短期借入金減少額	6,600,000
収益事業純支出	2,344,395
その他支出	85,310
支 出 合 計	50,205,776
国県補助金等	3,600
貸付金回収額	6,911,163
基金取崩額	3,300,364
地方債発行額	3,300,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	558,292
収益事業純収入	2,391,011
その他収入	941,931
収 入 合 計	17,406,361
投資・財務的収支額	△ 32,799,415

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	546,256
期首資金残高	43,070,072
経費負担割合変更に伴う差額	△ 9,583
期末資金残高	43,606,745

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

項目	地方公共団体							
	普通会計	公営事業会計						
		公営企業会計						
		水道	都市開発整備	下水道	市場	集落排水	と畜	(小計) B
A								
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	611,411,835		113	261,111,888				261,112,001
②教育	205,720,693							
③福祉	19,957,851							
④環境衛生	69,496,660	71,087,330		23,049,013			582,258	94,718,601
⑤産業振興	39,318,270				2,283,782	14,072,565		16,356,347
⑥消防	9,751,602							
⑦総務	57,110,458							
⑧収益事業								
⑨その他								
地方公共団体計	1,012,767,369	71,087,330	113	284,160,901	2,283,782	14,072,565	582,258	372,186,949
(2) 無形固定資産		61,853	31,464	10,186,717				10,280,034
(3) 売却可能資産	2,344,004	265,385						265,385
公共資産合計	1,015,111,373	71,414,568	31,577	294,347,618	2,283,782	14,072,565	582,258	382,732,368
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	8,322,637			7,377				7,377
(2) 貸付金	2,931,839			10,644				10,644
(3) 基金等	36,382,633	845,166						845,166
(4) 長期延滞債権	5,049,569	101,279	7	117,390	4,332	2,686		225,694
(5) その他								
(6) 回収不能見込額	△ 259,496	△ 1,427	△ 3	△ 2,823	2			△ 4,251
投資等合計	52,427,182	945,018	4	132,588	4,334	2,686		1,084,630
3. 流動資産								
(1) 資金	24,497,386	4,530,650	2,186,217	2,824,869	89,151		116,123	9,747,010
(2) 未収金	1,389,698	1,236,226	551	1,589,006	126	41,892		2,867,801
(3) 販売用不動産			3,901,495					3,901,495
(4) その他		222,272		17,329				239,601
(5) 回収不能見込額	△ 12,582							
流動資産合計	25,874,502	5,989,148	6,088,263	4,431,204	89,277	41,892	116,123	16,755,907
4. 繰延勘定								
資産合計	1,093,413,057	78,348,734	6,119,844	298,911,410	2,377,393	14,117,143	698,381	400,572,905
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	181,261,125							
②公営事業地方債		18,528,128		132,790,795	722,789	5,817,337		157,859,049
地方公共団体計	181,261,125	18,528,128		132,790,795	722,789	5,817,337		157,859,049
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債								
②地方三公社長期借入金								
③第三セクター等長期借入金								
関係団体計								
(3) 長期未払金								
(4) 引当金	26,215,085	1,646,539	41,688	907,778	200,225		2,042	2,798,272
(うち 退職手当等引当金)	26,215,085	1,184,349	41,688	907,778	200,225		2,042	2,336,082
(うち その他の引当金)		462,190						462,190
(5) その他								
(うち 他会計借入金)								
固定負債合計	207,476,210	20,174,667	41,688	133,698,573	923,014	5,817,337	2,042	160,657,321
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	18,357,763	1,114,733		10,231,049	122,221	359,092		11,827,095
②関係団体								
翌年度償還予定額計	18,357,763	1,114,733		10,231,049	122,221	359,092		11,827,095
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								
(3) 未払金		999,140	5,975	2,618,063				3,623,178
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,543,000	27,000						27,000
(5) 賞与引当金	1,603,296	62,652	2,174	51,157	8,277		293	124,553
(6) その他		116,437	839,036	35,023				990,496
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)			700,000					700,000
流動負債合計	22,504,059	2,319,962	847,185	12,935,292	130,498	359,092	293	16,592,322
負債合計	229,980,269	22,494,629	888,873	146,633,865	1,053,512	6,176,429	2,335	177,249,643
[純資産の部]								
純資産合計	863,432,788	55,854,105	5,230,971	152,277,545	1,323,881	7,940,714	696,046	223,323,262
負債及び純資産合計	1,093,413,057	78,348,734	6,119,844	298,911,410	2,377,393	14,117,143	698,381	400,572,905

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

項 目	地方公共団体						
	公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純 計
	その他						
	国保	介護	後期高齢者	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全					872,523,836		872,523,836
②教育					205,720,693		205,720,693
③福祉					19,957,851		19,957,851
④環境衛生	183,160			183,160	164,398,421		164,398,421
⑤産業振興					55,674,617		55,674,617
⑥消防					9,751,602		9,751,602
⑦総務					57,110,458		57,110,458
⑧収益事業							
⑨その他							
地方公共団体計	183,160			183,160	1,385,137,478		1,385,137,478
(2) 無形固定資産					-10,280,034		10,280,034
(3) 売却可能資産					2,609,389		2,609,389
公共資産合計	183,160			183,160	1,398,026,901		1,398,026,901
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金					8,330,014	△ 1,431,226	6,898,788
(2) 貸付金					2,942,483	△ 700,000	2,242,483
(3) 基金等		3,921,640		3,921,640	41,149,439		41,149,439
(4) 長期延滞債権	1,112,310	130,217	22,253	1,264,780	6,540,043		6,540,043
(5) その他							
(6) 回収不能見込額	△ 264,352	△ 48,323	△ 2,839	△ 315,514	△ 579,261		△ 579,261
投資等合計	847,958	4,003,534	19,414	4,870,906	58,382,718	△ 2,131,226	56,251,492
3. 流動資産							
(1) 資金	4,728,901	944,532	141,338	5,814,771	40,059,167	256,247	40,315,414
(2) 未収金	839,231	150,052	26,080	1,015,363	5,272,862	△ 844,055	4,428,807
(3) 販売用不動産					3,901,495		3,901,495
(4) その他					239,601		239,601
(5) 回収不能見込額					△ 12,582		△ 12,582
流動資産合計	5,568,132	1,094,584	167,418	6,830,134	49,460,543	△ 587,808	48,872,735
4. 繰延勘定							
資産合計	6,599,250	5,098,118	186,832	11,884,200	1,505,870,162	△ 2,719,034	1,503,151,128
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債					181,261,125		181,261,125
②公営事業地方債	19,281	57,351		76,632	157,935,681		157,935,681
地方公共団体計	19,281	57,351		76,632	339,196,806		339,196,806
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債							
②地方三公社長期借入金							
③第三セクター等長期借入金							
関係団体計							
(3) 長期未払金							
(4) 引当金	267,370	275,145	53,037	595,552	29,608,909		29,608,909
（うち 退職手当等引当金）	267,370	275,145	53,037	595,552	29,146,719		29,146,719
（うち その他の引当金）					462,190		462,190
(5) その他							
（うち 他会計借入金）							
固定負債合計	286,651	332,496	53,037	672,184	368,805,715		368,805,715
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	2,204	10,801		13,005	30,197,863		30,197,863
②関係団体							
翌年度償還予定額計	2,204	10,801		13,005	30,197,863		30,197,863
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）							
(3) 未払金					3,623,178	△ 587,808	3,035,370
(4) 翌年度支払予定退職手当					2,570,000		2,570,000
(5) 賞与引当金	19,044	18,720	3,920	41,684	1,769,533		1,769,533
(6) その他					990,496	△ 700,000	290,496
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）					700,000	△ 700,000	
流動負債合計	21,248	29,521	3,920	54,689	39,151,070	△ 1,287,808	37,863,262
負債合計	307,899	362,017	56,957	726,873	407,956,785	△ 1,287,808	406,668,977
[純資産の部]							
純資産合計	6,291,351	4,736,101	129,875	11,157,327	1,097,913,377	△ 1,431,226	1,096,482,151
負債及び純資産合計	6,599,250	5,098,118	186,832	11,884,200	1,505,870,162	△ 2,719,034	1,503,151,128

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

項 目	一部事務組合							(合計) F
	にしはりま環境 事務組合	姫路福岡斎苑 施設事務組合	中播衛生施設 事務組合	くれさか環境 事務組合	中播農業共済 事務組合	兵庫県競馬組合	兵庫県後期高齢 者医療広域連合	
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全								
②教育								
③福祉								
④環境衛生	503,264	54,550	586,440	2,230,208				3,374,462
⑤産業振興					2,278			2,278
⑥消防								
⑦総務				2,138				2,138
⑧収益事業						271,178		271,178
⑨その他								
地方公共団体計	503,264	54,550	586,440	2,232,346	2,278	271,178		3,650,056
(2) 無形固定資産								
(3) 売却可能資産								
公共資産合計	503,264	54,550	586,440	2,232,346	2,278	271,178		3,650,056
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金					2,080	669		2,749
(2) 貸付金							39	39
(3) 基金等		6,816		50,057		50,910	396,435	504,218
(4) 長期延滞債権								
(5) その他								
(6) 回収不能見込額								
投資等合計		6,816		50,057	2,080	51,579	396,474	507,006
3. 流動資産								
(1) 資金	1,035	5,392	6,824	114,203	328,468	343	1,519,651	1,975,916
(2) 未収金					8,752			8,752
(3) 販売用不動産								
(4) その他								
(5) 回収不能見込額								
流動資産合計	1,035	5,392	6,824	114,203	337,220	343	1,519,651	1,984,668
4. 繰延勘定								
資産合計	504,299	66,758	593,264	2,396,606	341,578	323,100	1,916,125	6,141,730
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債								
②公営事業地方債								
地方公共団体計								
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債	330,830		151,527	74,024				556,381
②地方三公社長期借入金								
③第三セクター等長期借入金								
関係団体計	330,830		151,527	74,024				556,381
(3) 長期未払金								
(4) 引当金		10,201	12,244		63,954	19,414		105,813
(うち 退職手当等引当金)		10,201	12,244			19,414		41,859
(うち その他の引当金)					63,954			63,954
(5) その他								
(うち 他会計借入金)								
固定負債合計	330,830	10,201	163,771	74,024	63,954	19,414		662,194
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体								
②関係団体	4,813		22,546	122,056				149,415
翌年度償還予定額計	4,813		22,546	122,056				149,415
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								
(3) 未払金					46,253			46,253
(4) 翌年度支払予定退職手当								
(5) 賞与引当金		659			326	961		1,946
(6) その他					5,608			5,608
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								
流動負債合計	4,813	659	22,546	122,056	52,187	961		203,222
負債合計	335,643	10,860	186,317	196,080	116,141	20,375		865,416
[純資産の部]								
純資産合計	168,656	55,898	406,947	2,200,526	225,437	302,725	1,916,125	5,276,314
負債及び純資産合計	504,299	66,758	593,264	2,396,606	341,578	323,100	1,916,125	6,141,730

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

項目	地方三公社		第三セクター等					(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	土地開発 公社	(合計) H	(一財)まちづ くり振興機構	姫路ウオー ワント(株)	(公財)救急 医療協会	(公財)姫路・ 西はりま地場 産業センター	(公財)中小企 業共済センター			(合計) I
[資産の部]										
1. 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全			1,316,668					1,316,668		873,840,504
②教育			76,894					76,894		205,797,587
③福祉					8,134			8,134		19,965,985
④環境衛生										167,772,883
⑤産業振興						359,046	250	359,296		56,036,191
⑥消防										9,751,602
⑦総務										57,112,596
⑧収益事業				60,275				60,275		331,453
⑨その他										
地方公共団体計			1,393,562	60,275	8,134	359,046	250	1,821,267		1,390,608,801
(2) 無形固定資産			51,860	1,074		321		53,255		10,333,289
(3) 売却可能資産										2,609,389
公共資産合計			1,445,422	61,349	8,134	359,367	250	1,874,522		1,403,551,479
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金			106,000			9,042		115,042	△ 438,600	6,577,979
(2) 貸付金			201,570					201,570	△ 200,000	2,244,092
(3) 基金等			828,409		51,854	65,450	3,877,111	4,822,824		46,476,481
(4) 長期延滞債権										6,540,043
(5) その他			1,343,680	25				1,343,705		1,343,705
(6) 回収不能見込額										△ 579,261
投資等合計			2,479,659	25	51,854	74,492	3,877,111	6,483,141	△ 638,600	62,603,039
3. 流動資産										
(1) 資金			979,085	24,793	269,325	31,073	85,281	1,389,557	△ 74,142	43,606,745
(2) 未収金			235,700	321	1,300	22,938	100,910	361,169	△ 7,921	4,790,807
(3) 販売用不動産										3,901,495
(4) その他			4,638	8,695	6,819	9,830	30	30,012		269,613
(5) 回収不能見込額										△ 12,582
流動資産合計			1,219,423	33,809	277,444	63,841	186,221	1,780,738	△ 82,063	52,556,078
4. 繰延勘定										
資産合計			5,144,504	95,183	337,432	497,700	4,063,582	10,138,401	△ 720,663	1,518,710,596
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債										181,261,125
②公営事業地方債										157,935,681
地方公共団体計										339,196,806
(2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債										556,381
②地方三公社長期借入金										
③第三セクター等長期借入金										
関係団体計										556,381
(3) 長期未払金				21,051	4,983			26,034		26,034
(4) 引当金			157,992		11,854	11,511	3,687,117	3,868,474		33,583,196
(うち 退職手当等引当金)			157,992		11,854	11,511	13,650	195,007		29,383,585
(うち その他の引当金)							3,673,467	3,673,467		4,199,611
(5) その他			34,900			468		35,368		35,368
(うち 他会計借入金)										
固定負債合計			192,892	21,051	16,837	11,979	3,687,117	3,929,876		373,397,785
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体										30,197,863
②関係団体			1,504,860					1,504,860		1,654,275
翌年度償還予定額計			1,504,860					1,504,860		31,852,138
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)			680,000	200,000				880,000	△ 200,000	680,000
(3) 未払金			163,558	12,593	182,764	2,692	115,591	477,198	△ 82,063	3,476,758
(4) 翌年度支払予定退職手当										2,570,000
(5) 賞与引当金							1,647	1,647		1,773,126
(6) その他			37,274	5,046	66,757	8,827	32,857	150,761		446,865
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)										
流動負債合計			2,385,692	217,639	249,521	11,519	150,095	3,014,466	△ 282,063	40,798,887
負債合計			2,578,584	238,690	266,358	23,498	3,837,212	6,944,342	△ 282,063	414,196,672
[純資産の部]										
純資産合計										
			2,565,920	△ 143,507	71,074	474,202	226,370	3,194,059	△ 438,600	1,104,513,924
負債及び純資産合計										
			5,144,504	95,183	337,432	497,700	4,063,582	10,138,401	△ 720,663	1,518,710,596

一部事務組合及び広域連合の概要

【参考資料3】

NO	名称	設立年月日	業務内容	姫路市負担割合 (%)			構成市町				所在地	連結対象
				23年度	24年度	25年度						
1	にしはりま環境事務組合	平成15年10月1日	旧安富町、旧新宮町、宍粟市、上郡町、佐用町の一般廃棄物処理の計画、施設建設、処理	6.5	6.5	5.4	宍粟市	佐用町	上郡町	たつの市	佐用町三ツ尾483番地10	●
2	姫路福崎斎苑施設事務組合	昭和56年6月24日	火葬場の設置・管理及び運営	51.8	51.5	51.4	福崎町				姫路市香寺町土師333	●
3	中播衛生施設事務組合	昭和39年11月4日	次に掲げる事務を共同処理する。①し尿処理施設の設置及び管理に関する事。②組合施設周辺の環境施設の設置及び管理に関する事。	34.0	19.8	25.3	福崎町	市川町	神河町		福崎町南田原457番地	●
4	くれさか環境事務組合	平成5年1月7日	福崎町、旧夢前町、旧香寺町の一般廃棄物の中間処理、最終処分及び収集運搬	65.7	66.1	66.6	福崎町				姫路市夢前町宮置803番地	●
5	中播農業共済事務組合	平成2年4月1日	農業災害補償法に基づく農業共済事務	66.6	66.6	65.8	福崎町	市川町	神河町		姫路市香寺町中屋14	●
6	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	昭和2年2月15日	共有山林の維持管理				市川町	加西市	福崎町		市川町上瀬加841-2	×
7	加古川市外二市共有公会堂事務組合	大正11年11月1日	共有元公会堂敷地の維持管理				加古川市	高砂市			加古川市加古川町北在家2000	×
8	兵庫県競馬組合	昭和55年10月1日	園田競馬、姫路競馬の実施及び事務の共同処理	6.7	6.7	6.7	兵庫県	尼崎市			尼崎市田能2-1-1園田競馬場内	●
9	兵庫県後期高齢者医療広域連合	平成19年2月1日	後期高齢者医療制度の運営	8.6	8.6	8.5	県内市町(29市12町)				神戸市中央区三宮町1丁目9番1-1201号	●

地方公社及び外郭団体の概要

【参考資料4】

NO	区分	名称	業務内容	出資割合(%)	資本金(千円)	うち市出資金(千円)	会計期間	連結対象
1	地方公社	姫路市土地開発公社(※1)	公有地の取得、造成その他の管理及び処分	100.0	10,000	10,000	4月1日～3月31日	●
2	出資50%以上	(一財)姫路市まちづくり振興機構(※2)	駐車場、駐輪場、市民プール等の管理運営等	100.0	80,000	80,000	4月1日～3月31日	●
3		姫路ウォーターフロント(株)(※3)	パブリックゴルフ場の運営	68.0	200,000	※136,000	5月1日～4月30日	●
4		(公財)姫路市救急医療協会(※4)	救急医療体制の確保	50.2	40,200	20,200	4月1日～3月31日	●
5		(公財)姫路・西はりま地場産業センター(※5)	地場産業振興のための販路開拓・人材育成・需要拡大等	67.1	152,690	102,400	4月1日～3月31日	●
6		(公財)姫路市中小企業共済センター	中小企業勤労者福祉	100.0	100,000	100,000	4月1日～3月31日	●
7	出資25%以上50%未満	イーグレひめじ管理(株)	イーグレひめじの管理運営	49.2	61,000	30,000	4月1日～3月31日	×
8		アイシーエス姫路市ウェルフェア(株)	ソフトウェアの開発・OA機器の販売	48.0	50,000	24,000	4月1日～3月31日	×
9		(株)姫路ポートセンター	貸室及び貸駐車場の管理	25.7	373,500	96,000	6月1日～5月31日	×

※1 姫路市土地開発公社は、平成25年10月10日付で解散しました。

※2 (財)姫路市まちづくり振興機構は、平成25年4月1日より一般財団法人化され、(一財)姫路市まちづくり振興機構となっています。

※3 姫路ウォーターフロント(株)への出資内訳は姫路市80,000千円、姫路市100%出資の(一財)姫路市まちづくり振興機構56,000千円となっています。

※4 (財)姫路市救急医療協会は、平成25年4月1日より公益財団法人化され、(公財)姫路市救急医療協会となっています。

※5 (財)西播地域地場産業振興センターは、平成25年4月1日より公益財団法人化され、(公財)姫路・西はりま地場産業センターとなっています。

資産の部(有形固定資産) 科目対応表

【参考資料5-1】

科目名	普通会計	公営企業会計	準公営企業会計	その他会計	一部事務組合	土地開発公社 (※1)	外郭団体
生活インフラ 国土保全	土木費	都市開発整備事業 下水道事業(公共)					(一財)姫路市まちづくり振興機構(旧(財)姫路市都市整備公社分、旧(財)姫路市緑化協会分)
教育	教育費						(一財)姫路市まちづくり振興機構(旧(財)姫路市スポーツ振興財団分)
福祉	民生費			国民健康保険事業(事業勘定) 介護保険事業 後期高齢者医療事業	兵庫県後期高齢者医療広域連合		
環境衛生	衛生費	水道事業 下水道事業(コミプラ)		国民健康保険事業(直診勘定)	にしはりま環境事務組合 姫路福崎高苑施設事務組合 中播衛生施設事務組合 くれさか環境事務組合		(公財)姫路市救急医療協会
産業振興	農林水産業費 労働費 商工費		市場事業 集落排水事業		中播農業共済事務組合		(公財)姫路・西はりま地場産業センター (公財)姫路市中小企業共済センター
消防	消防費						
総務 又は 収益事業	総務費、 その他				兵庫県競馬組合		姫路ウオーターフロント(株) (一財)姫路市まちづくり振興機構(旧(財)姫路市施設利用増進協会分)
売却可能資産	普通財産	普通財産	普通財産	普通財産	普通財産		

(※1)

【参考資料5-2】

土地開発公社の貸借対照表における勘定科目		連結貸借対照表における勘定科目	
流動資産	公有用地、代行用地	有形固定資産	それぞれの土地の取得目的により区分
	市街地開発用地	有形固定資産	生活インフラ・国土保全
	観光施設用地	有形固定資産	産業振興
	特定土地	売却可能資産	
	完成土地等、開発中土地	流動資産	販売用不動産
	代替地		
	うち譲渡が見込まれる土地	流動資産	その他
	うち譲渡が見込まれない土地	売却可能資産	
関連施設	有形固定資産	それぞれの施設の整備目的により区分	
有形固定資産		有形固定資産	その他

Ⅷ 用語説明

1 貸借対照表の用語説明

- ① 有形固定資産
土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
- ② 売却可能資産
有形固定資産のうち換価性が高いと考えられる土地・建物
- ③ 投資及び出資金
市が保有する有価証券や公営企業や関係団体等への出資金等
- ④ 貸付金
関係団体等への貸付金や母子・寡婦福祉資金貸付金、大学生等奨学金貸付金等
- ⑤ その他特定目的基金
21世紀都市創造基金、特別会計等財政健全化調整基金など
- ⑥ 土地開発基金
公共用地を先行取得するための財源として積立られた基金
- ⑦ その他定額運用基金
美術品取得基金
- ⑧ 長期延滞債権
地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度が決算年度以前のもの
- ⑨ 回収不能見込額
長期延滞債権または未収金のうち時効等により将来回収が見込めない可能性が高い見込額
- ⑩ 歳計現金
当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
- ⑪ 長期未払金
物件等の引渡しを受けたもののうち支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの
- ⑫ 退職給与引当金
年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
- ⑬ 賞与引当金
翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担分
- ⑭ 公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等
公共資産及び投資等を形成している財源
- ⑮ 資産評価差額
売却可能資産として時価評価した際の評価差額等

2 行政コスト計算書の用語説明

- ① 人件費
給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
- ② 退職手当引当金繰入等
当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額
- ③ 賞与引当金繰入額
当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額
- ④ 物件費
行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、旅費等
- ⑤ 維持補修費
施設などの維持修繕に要する経費
- ⑥ 減価償却費
有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる金額
- ⑦ 社会保障給付
児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
- ⑧ 補助金等
各種団体に対する補助金など
- ⑨ 他会計への支出額
特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費
- ⑩ 他団体等への公共資産整備補助金等
バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
- ⑪ 支払利息
地方債及び一時借入金の利子支払額
- ⑫ 回収不能見込計上額
時効等により回収が困難であると見込まれる地方税や使用料等の額
- ⑬ その他行政コスト
災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
- ⑭ 使用料及び手数料
施設を利用した際に徴収する料金、戸籍や住民票などの公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
- ⑮ 純経常行政コスト
経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料などの経常収益を差し引いた金額

3 純資産変動計算書の用語説明

- ① 公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等
公共資産及び投資等を形成している財源
- ② 資産評価差額
売却可能資産として時価評価した際の評価差額等
- ③ 純経常行政コスト
経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料などの経常収益を差し引いた金額
- ④ 一般財源
地方税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
- ⑤ その他の行政コスト充当財源
地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入など
- ⑥ 補助金等受入
国及び県から交付された補助金等で、公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上する。
- ⑦ 投資損失
投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
- ⑧ 科目振替
純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
- ⑨ 公共資産整備への財源投入
貸借対照表の公共資産を形成するために投入された財源の移動
- ⑩ 公共資産処分による財源増
土地の売却等の資産処分による財源の変動
- ⑪ 貸付金・出資金等への財源投入
貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動
- ⑫ 貸付金・出資金等の回収等による財源投入
投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動
- ⑬ 減価償却による財源増
減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源等への振替
- ⑭ 地方債償還に伴う財源振替
地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
- ⑮ 資産評価替えによる変動額
売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額等

4 資金収支計算書の用語説明

① 経常的収支の部

自治体の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上したもの

② 公共資産整備収支の部

道路や学校、公園などの有形固定資産形成のための支出とそれに対応する財源を計上したもの

③ 投資・財務的収支の部

公営企業や第三セクター等への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源を計上したもの